

米国の首都ワシントンの小高い丘の上にそびえる米連邦最高裁判所。入り口の壁には「法の下の平等」の文字が彫られている。合衆国憲法に沿って判断を下す判事9人はホワイトハウスや連邦議会をも恐れさせる「憲法の番人」である。その9人の1人が近く交代するのを機に保守派とリベラル派の分断という米国社会の現実が再びクローズアップされている。夏休み明けの米政界で最大の焦点となっている最高裁判事の人事から米国政治を考える。

右傾化狙うトランプ氏

トランプ大統領が、保守派のブレット・カバノー連邦控訴裁判事(53) Ⅱワシントン控訴裁Ⅱを新たな連邦最高裁判事に指名すると発表したのは、7月9日だった。中道派のケネディ判事の引退に伴うもので、上院で承認されれば、現在は拮抗している保守派とリベラル派のバランスが崩れ、保守派が優位になるとみられている。



最高裁人事が米政界の焦点 保守化が進む転換点になるか 次期大統領選にらむ政争に

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説副委員長)

米メディアによると、トランプ氏は公表した25人の候補者リストのうち6人程度を自ら面接し、決めたという。トランプ氏は、ホワイトハウスでの指名発表に際し、「誰もがカバノー氏をもっとも明敏な法的精神の持ち主だと認めている」と語った。

カバノー氏が就任すれば、最高裁が環境問題や銃規制などの問題で、保守的な判断を下す可能性が高まる。トランプ氏も保守層の有権者に支持を訴えることができると思われるのだろう。

カバノー氏は、ケネディ判事の助手を務めた後、クリントン大統領の不倫疑惑などを捜査したケネス・スター独立検察官の助手として調査に加わった。ブッシュ子元大統領の顧問を務めた後、ブッシュ政権で首都ワシントンの連邦控訴裁判事に指名され、2006年から務めてきた。

トランプ氏による最高裁判事の指名は、昨年の保守派のゴッサッチ氏に続き2人目だ。最高裁判事は任期や定年がない終身制で、数十年にわたり司法界で影響力を持つ。トランプ氏は「大統領による最も重要な決定の一つ」と話していたが、カバノー氏を選んだ理由は何だったのか。まず、カバノー氏の政策に関する見解をみてみよう。

▽人工妊娠中絶

・2006年の連邦控訴裁判事の指名公聴会で、連邦最高裁の中絶合憲判決について、上級審の判決に従う考えを

示している。

▽オバマケア（医療保険改革）

・2011年にワシントンの控訴裁がオバマケアを支持した際、控訴裁には審理を行う管轄権はないとする反対意見を示した。

▽環境規制

・米環境保護局（EPA）には企業に対し温室効果ガスである化学冷媒の代替品を使うよう要請する権限はないとする見解を2017年の判決で示す。

▽憲法修正第4条（不合理な捜索禁止）と市民の自由

・車に追跡装置を装着してGPSで捕捉することを違憲とした控訴裁判決に対する2011年の再審理拒否について反対意見を述べた。

・空家家でのパーティーに参加した人の逮捕に関して免責を主張し却下された警察官の再審理を却下した控訴裁判決に異議を唱えた。

▽国家安全保障

・グアンタナモ収容所に拘束されたテロ容疑者らに事前に他国への移送について通告する義務はないとする2009年の控訴裁の判決に同意。

・米政府が国民の通信記録を収集することは合憲とした2015年の控訴裁判決の再審理を却下した決定に同意。

▽憲法修正第2条（武器の保持）と銃所有

1980年代～90年代
(レーガン政権～ブッシュ父政権～
クリントン政権～ブッシュ子政権)

2005年～2017年
(ブッシュ子政権～オバマ政権)

2017年～
(トランプ政権)

	1980年代～90年代					2005年～2017年					2017年～				
	判事名	性別	就任年月	指名大統領		判事名	性別	就任年月	指名大統領		判事名	年齢	性別	就任年月	指名大統領
保守派	ウィリアム・レンキスト(長官)	男	1972年1月	ニクソン(共)	保守派	ジョン・ロバーツ(長官)	男	2005年9月	ブッシュ(共)	保守派	ジョン・ロバーツ(長官)	63	男	2005年9月	ブッシュ(共)
	アントニン・スカリア	男	1986年9月	レーガン(共)		アントニン・スカリア	男	1986年9月	レーガン(共)		クラレンス・トーマス	70	男	1991年10月	父ブッシュ(共)
	クラレンス・トーマス	男	1991年10月	父ブッシュ(共)		クラレンス・トーマス	男	1991年10月	父ブッシュ(共)		サムエル・アリート	68	男	2006年1月	ブッシュ(共)
中間派	アンソニー・ケネディ	男	1988年2月	レーガン(共)	中間派	サムエル・アリート	男	2006年1月	ブッシュ(共)	リベラル派	ニール・ゴッサッチ	50	男	2017年4月	トランプ(共)
	サンドラ・デイ・オコナー	女	1981年9月	レーガン(共)		アンソニー・ケネディ	男	1988年2月	レーガン(共)		ブレット・カバノー?	53	男	2018年7月(指名)	トランプ(共)
リベラル派	ジョン・スティーブンス	男	1975年12月	フォード(共)	リベラル派	ルース・ギンズバーグ	女	1993年10月	クリントン(民)	リベラル派	ルース・ギンズバーグ	85	女	1993年10月	クリントン(民)
	デービッド・スーター	男	1990年10月	父ブッシュ(共)		スティーブン・ブライヤー	男	1994年8月	クリントン(民)		スティーブン・ブライヤー	79	男	1994年8月	クリントン(民)
	ルース・ギンズバーグ	女	1993年10月	クリントン(民)		ソニア・ソトマイヤー	女	2009年8月	オバマ(民)		ソニア・ソトマイヤー	64	女	2009年8月	オバマ(民)
	スティーブン・ブライヤー	男	1994年8月	クリントン(民)		エレナ・ケイガン	女	2010年8月	オバマ(民)		エレナ・ケイガン	58	女	2010年8月	オバマ(民)

※レンキスト氏は1986年9月に長官昇格(レーガン政権)。 ※太線部分は共和党大統領が指名した判事

・ 半自動ライフルの販売を禁じる法律は憲法修正第2条に照らして容認されるとの2011年の控訴裁判決に反対意見を述べた。

こうした見解から、カバノー氏は環境規制には懐疑的で、個人の権利より国家安全保障が優先され、銃規制に反対という側面が見えてくる。伝統的な保守派の考え方に近いといえよう。一方、保守派の中に根強い人工妊娠中絶の反対については明確な見解を示していない。

米メディア・ブルームバーグは、カバノー氏が控訴裁判事の際、オバマ政権の環境対策に異議を唱えてきたことで知られると指摘し、環境訴訟が大きな争点になると予測した。ケネディ氏はEPAが大気浄化法に基づき温室効果ガスを規制する権限があるとする2007年の最高裁判決を中間派の立場から支持した。この判決に影響が出る可能性もある。

最高裁判事の就任には上院の承認が必要で、カバノー氏の上院指名公聴会は9月4日に予定されている。与党・共和党は9月中の上院採決を目指しており、保守派の最高裁判事起用を、11月に控える中間選挙に向けた好材料として使いたい考えだ。

指名の影にロシア捜査

しかし、指名がすんなりいくとは考えにくい。指名当初



トランプ大統領(右)に連邦最高裁判事に指名されたカバノー氏(演台)
＝2018年7月9日、ホワイトハウス提供

から指摘されているのが、ケネス・スター独立検察官の下で、当時のクリントン大統領がホワイトハウス研修生のモニカ・ルインスキー氏と「不適切な関係」を持った事件の捜査に加わっていたことだ。捜査報告書の作成者の1人でもある。「反クリントン」の立場をとっていたカバノー氏は共和党主流派だけでなく、とりわけ「クリントン嫌い」のトランプ氏には歓迎すべき人物だろう。

だが、最も問題になっているのは、カバノー氏のその後の言動にある。捜査終結後、カバノー氏は2009年に執筆した法律評論で、「大統領に対する個人的な民事訴訟」や「犯罪捜査と訴追」を大統領退任まで延期する法律の制定の可能性に言及している。最高裁が延期を認める権限を既に有しているかどうかの見解は示していないが、クリントン元大統領弾劾を勧告する報告書の作成でスター独立検察官に協力した経験やブッシュ子政権でのホワイトハウスでの経験を踏まえた見解だと説明している。

大統領の弾劾まで迫ったスター独立検察官だが、トランプ政権はまさに現在、2016年大統領選でのロシアの介入をめぐる、トランプ陣営の関与をめぐるロバート・モラー特別検察官による捜査を受けているところだ。

野党・民主党は、カバノー氏がモラー特別検察官によるロシア捜査からトランプ大統領をかばうのではないかと、と警戒している。民主党のチャック・シューマー上院院内総

務は、トランプ大統領が候補者リスト25人の中から、「モラー特別検察官の捜査から自身を最も守ってくれると考えた候補を選んだ」と指摘し、上院はカバノー氏が大統領に關する犯罪捜査から「身を引くと明確に約束する」ことを承認の是非の前提として検討すべきだと主張している。

さらに議会夏休み明けの8月16日には、民主党が、カバノー氏がブッシュ大統領顧問だった当時のすべての作成文書にアクセスできるように米国立公文書館に対し法的手続きの準備を進めていることを明らかにした。民主党は公聴会に備えてすでにブッシュ政権時代の5年間の関連文書を公文書館に提出するよう要請しているが、早急に資料を収集し、提出を求める訴訟を起す構えもみせている。

与党・共和党は上院司法委員会としてブッシュ政権時代のカバノー氏が作成に關与した約25万件の文書を受け取ったことを明らかにしている。共和党のチャック・グラスリー司法委員長は「ほとんどのものは既に公開されているが、できるだけ早く大部分を公開する。公聴会の前にはこれらの資料をすべてレビューする」と述べている。

上院は与党・共和党と野党・民主党の議席は51対49と拮抗している。11月に中間選挙を控えるなか、過半数の確保阻止に向けた野党の攻勢が強まり、承認手続きが難航することも予想される。

均衡していた保守派とリベラル派

ここで、米国の連邦最高裁の概要と、最近の歴史を振り返ってみたい。そこからは、保守派、リベラル派のどちらかに最高裁を塗り替えていくことは、それほど簡単ではないことがわかる。

連邦最高裁は、合衆国憲法（1780年発効）が司法権の帰属を唯一明確に規定した機関だ。初代長官は「建国の父」の1人で奴隷制度に反対した政治家ジョン・ジェイ氏。長官を含む9人の判事は「善行を保持する限り、その職を保つ」（合衆国憲法第3条第1節）との規定で終身制になっている。つまり、死去するか、自発的に引退するかしない限り、判事は交代しない。判事の指名は大統領が行うため、党派性が強い判事が起用される傾向にある。

それでは、共和党か民主党か一方の政党の大統領のときに引退や死去が相次いだ場合、最高裁は一気に保守化したリ、リベラル化したりするのだろうか。

民主党のクリントン政権が発足した1993年1月の連邦最高裁の構成は、共和党大統領が指名した判事が9人中8人を占めていた。1994年に共和党のニクソン大統領が指名したブラックマン判事の引退に伴い、クリントン大統領がリベラル派のブライヤー判事を指名し、ようやく民主党大統領指名が2人になった。この状態は次のブッシュ

政権を通じて同じ構成が続く。

興味深いのは、共和党大統領が指名した判事だからといって、全員が保守的な判断を示すとは限らないことだ。例えば、ブライヤー判事の前任のブラックマン判事は保守派が反対する人工妊娠中絶を女性の権利と認めたロー対ウェイド判決（1973年）の作成者で、後に最もリベラルな判事の1人となったことで知られる。1981年に就任した女性初のオコナー判事はもともと保守派だが、後に中絶やアフターマティブ・アクション（差別是正措置）などでキヤスティングボードを握る存在になる。

1990年代以降、「共和党の中樞が右に動いても、最高裁はしだいにその反対に舵を切るようになっていった」（ジェフリー・トゥービン著「ザ・ナイン」）。当時の米メディアなどによると、ブッシュ子政権1期目では共和党大統領が指名した7人のうち、レンキスト長官ら3人は保守派だが、残る4人のうちオコナー、ケネディ両氏が中間派、ステイブンス、スター両氏はリベラル派に分類されている。

保守派の不満

こうした風潮に保守派の不満は高まっていった。その根っこには、1950年代から70年代にかけて米国社会が保守からリベラルへと大きく転換していったことへの反発がある。例えば、人種差別の問題では、1954年に公立

学校での黒人生徒の人種隔離に違憲判断が下り、1962年には公立学校で公式に行う「宗教的な祈りの朗読」も違憲とされた。個人の権利の拡大やデュープロセス関係でも警察に犯罪容疑者に対する黙秘権通知の義務を定めた（1966年）。そして1973年には人工妊娠中絶について憲法上の権利が認められた。黒人差別解消やベトナム戦争などを背景にリベラル化が進んだ時代でもあった。

転機となったのは、30年余の長期にわたり最高裁判事の職にあり、うち20年近く長官を務めたレンキスト長官が死去し、続いて中間派だったオコナー氏が引退してからだ。ブッシュ子政権2期目にあたるこの時期は、ともに保守派のロバーツ長官とアリート判事が就任した。この時期、ワシントン特派員として最高裁判事人事に関する取材や執筆をしたが、米同時多発テロなどもあって米国社会に保守的な風潮が強まり、最高裁でも社会問題での保守派の考えが少しずつ反映されていく時代だった。

たとえば、2007年には妊娠後期に行われる「部分的出産中絶」を禁止する法律を合憲としたり、公立学校で人種的多様性を目的とした人種に基づく入学選考を憲法が定める法の下での平等に反するという判決を下したりしている。トゥービンによれば、この時期の最高裁は、中絶を行う権利を守る一方で、中絶手術に関する規制を容認し、公立学校でのアフターマティブ・アクションを認めつつも、

◆7月～8月の米国での主な出来事◆

【7月】

- 7月6日 トランプ政権が対中貿易で高関税制裁発動。中国が対抗関税発動
- 7月9日 トランプ大統領がブレット・カバノー氏を連邦最高裁判事に指名
- 7月11日 トランプ大統領が訪欧。12日にメイ英首相
- 7月13日 ロシア捜査でムラー特別検察官が2016年大統領選でハッキングをしたとして12人のロシア高官を訴追
- 7月16日 トランプ大統領がプーチン露大統領とヘルシンキで会談。記者会見でトランプ氏がプーチン氏を称賛し米国内で批判浴びる
- 7月20日 米紙ニューヨーク・タイムズが、トランプ大統領の前法律顧問のマイケル・コーエン氏がトランプ氏と関係を持ったと主張する元プレイボーイ誌のモデルに口止め料の支払いに関する会話を録音していたと報道
- 7月26日 トランプ大統領と関係を持ったと主張するポルノ女優ストーミー・ダニエルズの弁護士が、他の3人の女性が口止め料を受け取ったと主張

【8月】

- 8月1日 トランプ大統領がロシア捜査を直ちに打ち切るよう要請
- 8月5日 トランプ大統領は長男のジュニア氏が2016年大統領選中にトランプタワーで「敵陣営(クリントン陣営)の情報を得るため」の会合に出席していたことを確認
- 8月7日 米国がイランへの経済制裁を再発動
- 8月7日 中西部オハイオ州12選挙区の下院補選。共和党の牙城で民主党候補が善戦。僅差で勝敗付かず暫定投票などの集計を実施
- 8月12日 昨年のバージニア州での白人至上主義集会から1年。ワシントンのホワイトハウス周辺で白人至上主義者らの集会に反対派が抗議活
- 8月15日 トランプ政権が中央情報局(CIA)のブレナン元長官の機密情報へのアクセス権をはく奪。ブレナン氏はトランプ政権批判の急先鋒の一人

限定的なものにした、と指摘するが、リベラル派は「過去の判決に対する挑戦」と批判した。

「新しい平等」の時代

1990年代まではほぼすべての判事が共和党大統領指名でありながら、政治的スタンスでは中間派を含めてリベラル派が保守派を上回っていたが、ブッシュ子政権を経て、オバマ政権では保守派4、リベラル派4に明確に分かれ、拮抗する状況が生まれた。そこでオコナー氏に代わってキャステイングボートを握ったのが、ケネディ判事(レーガン大統領が指名)だった。

私が初めてのワシントン赴任で最後に執筆した原稿の一つが、2009年にオバマ政権で初めての最高裁判事人となったソトマイヤー氏の指名だった。

た。それから4年して2013年に再びワシントンに赴任するが、その年の最高裁判決は時代を大きく変えるものだった。最高裁は通常、10月から審理が始まり、翌年6月の会期末に重要判決が出る。2013年6月に出た判決の一つが、同性婚の容認だ。結婚を男女一对の結合とした国の結婚防衛法（1996年）の条項を「憲法で守られた自由を奪っている」と指摘した。

この判決を執筆したのが、中間派のケネディ判事だった。ケネディ判事は結婚における法の下の平等や適正な法手続き（デュープロセス）から結婚防衛法の条項を違憲と判断したうえで、「結婚に一流も二流もない」と断じた。連邦議事堂に隣接する最高裁前には同性婚支持者らが大勢集まり、同性愛者への差別も糾弾した内容だとして米メディアは大々的に報じた。まさに「新しい平等の権利」が認められた瞬間だった。

一方で、最高裁はこの年、黒人差別をなくすため国が規定した投票権法（1965年）の一部条項を違憲とした。同法はキング牧師が率いた公民権運動の産物だが、施行から約50年。黒人と白人の垣根が低くなり、当時のような激しい差別は減少する一方、ヒスパニックの流入など人種構成の変化が急激に進んだ。もはや、時代が変わり、黒人だけを優遇する制度は逆に憲法が定める平等の精神に反するというわけだ。

また、黒人など少数派を優遇するアファーマティブ・アクション（差別是正措置）プログラムを採用するテキサス大学の入学選抜方式を「逆差別」と白人女性が訴えた裁判では、合憲判決を下した控訴審への差し戻しを命じた。公民権運動の成果として60年代に導入された差別是正措置に「古い平等主義」との指摘は根強い。

2020年見据えた攻防

トランプ大統領による今回のカバノー氏の指名は、この30年にわたり保守派が悲願としてきた社会的問題の巻き返しにつながる可能性もある。焦点の一つである中絶問題は、中絶を教義として禁止してきたカトリック教会などキリスト教の教えに反するという保守派の宗教的な価値観が背景にある。

与野党対立が激化しているのは、11月に迫った中間選挙をにらんだ駆け引きの意味合いもあるが、終身制の連邦最高裁の人事は長期的な影響がより強くなる傾向にある。保守化傾向が強まれば、2020年の次期大統領選への影響は避けられない。人工妊娠中絶、同性婚、銃規制、移民問題などの社会問題で保守化が強まれば、そのときの大統領候補にだれを選ぶのかは、共和党も民主党も大きな問題になってくる。

保守化傾向が強まればトランプ氏には有利になるかもしれ



及川 正也(おいかわ・まさや)

毎日新聞論説副委員長。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。日米両国の政治から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

れない。一方、民主党はリベラル色のより強い候補を立ててトランプ氏と真つ向勝負をするか、社会的には保守的な考えを共有しながら、より現実的で国際派の穏健派の候補を擁立するか、選択を迫られるからだ。カバノー氏が承認され、最高裁の構成が保守派5、リベラル派4になったとしても、例えば1973年の中絶合憲判決や2013年の同性婚容認判決を簡単に覆すことはできない。しかし、環

境問題などで企業に有利な判断へと流れが変わる可能性がある。そうなれば、地球温暖化対策を進める世界各国の立場とは異なり、世界からの孤立も深めることになる。米国の最高裁判事の交代はそれだけの重い意味を持つ。